

入札公告

建設工事の請負について、次のとおり施工体制確認型一般競争入札を執行するので、地方独立行政法人奈良県立病院機構契約規程（以下「契約規程」といいます。）第3条の規定により、次のとおり公告します。

令和 元年 11月 28日

地方独立行政法人 奈良県立病院機構
理事長 上田 裕一

第1 競争入札に付する事項等

- 1 工事名 奈良県総合医療センター跡地土壌汚染対策工事
工事番号 第 工-1-1 号
- 2 工事場所 奈良市平松一丁目 地内
- 3 工事概要 汚染土撤去処分・埋戻し工事
- 4 工事期間 令和 元年 12月 24日（予定）～令和 2年 3月 31日（予定）
- 5 予定価格 21,835,000円（消費税及び地方消費税（計10%）を含みます。）
- 6 最低制限価格 20,088,200円（消費税及び地方消費税（計10%）を含みます。）
- 7 入札方法 投函による入札
- 8 落札者の決定方法 最低制限価格制度を採用
開札後、競争入札参加資格の確認及び施工体制確認調査を行ったうえで落札者を決定します。
詳細は、入札説明書によります。

第2 競争入札に参加する者に必要な資格

建設業法（昭和24年法律第100号）第7条の規定による土木工事業の一般建設業許可又は第15条の規定による土木工事業の特定建設業許可を受け、奈良県建設工事等競争入札参加資格を有する建設業者であって、次に掲げる条件を全て満たした者のみが、この工事入札に参加することができます。

1 登録業種	土木一式
2 登録等級	A等級又はB等級
3 事業所の所在地に関する条件	建設業法に基づく「土木工事業」の許可を受けている本店が奈良県内にあり、奈良県建設工事等競争入札参加資格を有すること。
4 配置予定技術者に関する条件	次の条件を満たす技術者をこの工事を行う期間中1名配置できること。 ①入札説明書別表1の資格を有する者であること。 ②平成15年4月1日以降、競争入札参加資格確認申請書の提出の日までに完成し、引渡しが完了した登録業種に係る工事の従事経験を有する者であること。 ③競争入札参加資格確認申請書の提出の日以前に3ヶ月以上の雇用関係があること。

5 現場代理人に関する条件	競争入札参加資格確認申請書の提出の日以前に3ヶ月以上の雇用関係にある者を現場代理人として1名配置できること。 なお、現場代理人、主任技術者及び専門技術者は、これらを兼ねることができます。
6 その他	入札説明書に記載されている条件を満たしていること。

第3 入札日程

手 続 等	期間・期日・期限	場 所 等
入札説明書の交付	令和元年11月29日（金） ～ 令和元年12月23日（月）	奈良県立病院機構ホームページの入札情報よりダウンロードして下さい。 http://www.nara-pho.jp/information/auction.html
仕様書等に関する質問※FAXにより提出	令和元年12月9日（月） 午後1時必着	送信先 奈良県立病院機構 法人本部事務局 法人経営課 FAX：0742-81-3404
質問への回答	令和元年12月13日（金） （予定）	奈良県立病院機構ホームページの入札報に掲載します。 http://www.nara-pho.jp/information/auction.html
入開札・工事費内訳書の提出	令和元年12月19日（木） 午前10時30分	奈良県総合医療センター内 教育研修センター3階 会議室1

上記の期間は、土曜日、日曜日、祝日を除きます。時間の指定のないものは午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除きます。）とします。

第4 落札候補者の決定

入札参加者のうち予定価格及び最低制限価格の範囲内で有効な入札を行った者で、入札価格の最低価格を入札した者を落札候補者とします。

落札候補者となるべき同価格の入札者が2者以上ある場合には、入札に引き続き「くじ」により落札候補者（落札の優先順位）を決定します。ただし、「くじ」を辞退することはできません。

第5 競争入札参加資格の確認及び施工体制確認調査の実施

開札後、落札候補者に対し、入札説明書に定めるところにより、競争入札参加資格確認及び施工体制確認調査を実施します。

競争入札参加資格確認申請書等及び施工体制確認調査書類の提出

- ・提出先 奈良県立病院機構 法人本部事務局 法人経営課
- ・提出期限 令和元年12月20日（金） 午前10時00分まで
- ・提出方法 持参によります。

第6 その他

1 入札執行回数

入札執行回数は、1回とします。

2 入札保証金及び契約保証金

入札保証金は免除します。

契約保証金は契約規程第27条に定めるところによります。

3 入札の無効

次のいずれか一に該当する入札は、無効とします。また、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消します。

- (1) 入札公告第2に定める競争入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札
- (2) 競争入札参加資格確認又は施工体制確認調査で要求する資料等に虚偽の記載をした者の入札
- (3) 契約規程第8条に該当する入札
 - ① 契約責任者の定める入札条件に違反した入札
 - ② 入札書に記名押印を欠く入札
 - ③ 入札書の重要な文字の誤脱等により必要な事項を確認できない入札
 - ④ 同一入札者がなした二以上の入札
 - ⑤ 入札に際して公正な入札の執行を害する行為をなした者の入札
- (4) 入札書記載の価格を加除訂正した入札
- (5) 所定の入札書に基づく入札以外の入札
- (6) 代理人による入札の場合、代理人（受任者）の押印がない入札書による入札
- (7) 開札の日までの間において入札参加停止及び参入制限を受けた者等、開札時点において入札に参加する資格のない者の行った入札
- (8) 工事費内訳書を欠く入札及び工事費内訳書の合計金額が入札書に記載された入札金額に対応していない入札
- (9) その他入札に関する条件に違反した入札

4 契約の不締結

落札決定後、契約締結までの間に、落札者が入札参加資格の制限又は奈良県建設工事等請負契約に係る入札参加停止措置要領に基づく入札参加停止を受けた場合は、契約を締結しません。

また、次のいずれかに該当するとき又は該当すると認められるときは、契約を締結しません。

- (1) 落札者の役員等（法人にあつては非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他の団体にあつては法人の役員と同等の責任を有する者、個人にあつてはその者及び支配人並びに支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 暴力団（暴対法第2条第2号に規定する暴力団という。以下同じ。）又は暴力団

員が落札者の経営に関与しているとき。

- (3) 落札者の役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。
- (4) 落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与しているとき。
- (5) 落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- (6) 落札者が本契約に係る下請契約又は資材、原材料の購入契約等の契約（以下「下請契約等」という。）に当たって、その相手方が上記（1）から（5）のいずれかに該当することを知らながら、当該者と契約を締結したとき。
- (7) 落札者が本契約に係る下請契約等に当たって、上記（1）から（5）のいずれかに該当する者をその相手方としていた場合（上記（6）に該当する場合を除く。）において、本機構が当該下請契約等の解除を求め、契約の相手方がこれに従わなかったとき。

5 契約の解除

契約締結後、次のいずれかに該当するとき又は該当すると認められるときは、発注者は契約を解除できるものとし、受注者は解除により発注者に発生した損害について賠償義務を負うものとします。

- (1) 契約者について、4の（1）から（7）までのいずれかに該当する事由があると認められたとき。
- (2) この契約の履行にあたり、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を本機構に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。
- (3) 契約規程第33条のいずれかに該当する事由があると認められるとき。

6 手続における交渉の有無

無し

7 この工事に直接関連する他の工事の請負契約をこの工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無

無し

8 契約条項を示す場所及び契約を担当する部課等の名称及び所在地等

〒630-8581

奈良県奈良市七条西町二丁目897-5

地方独立行政法人 奈良県立病院機構 法人本部事務局 法人経営課

電話 0742-81-3400

9 その他

詳細は、入札説明書によります。